

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 セレスポ

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保田 裕

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2025年11月13日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,013	16.3	103	—	104	—	60	—
2025年3月期中間期	5,171	46.3	133	—	122	—	98	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	11.06	—
2025年3月期中間期	17.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	13,119	9,061	69.1	1,653.04
2025年3月期	13,038	9,154	70.2	1,674.26

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 9,061百万円 2025年3月期 9,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.4	700	12.5	700	13.6	470	—	85.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	5,703,500 株	2025年3月期	5,703,500 株
2026年3月期中間期	221,728 株	2025年3月期	235,616 株
2026年3月期中間期	5,473,728 株	2025年3月期中間期	5,459,263 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3、「1.当中間決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(その他)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

東京オリンピック・パラリンピックの入札に関する独禁法違反容疑において、皆様に多大なるご心配及びご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社を取り巻く環境は、各種物価の上昇が継続することにより景気は一部で足踏みしているものの、企業の設備投資への意欲が堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境により、当社においても、資材価格及び人件費等の上昇によるコスト増加リスクを注視していく必要があるものの、主要領域におけるイベントの開催も回復基調にあります。

当社は、前期より引き続き、事業基盤再建に向けた各拠点のマネジメントを徹底すると共に、人材育成の取り組みを強化しております。さらに、コンプライアンスの徹底を図ることにより信頼回復へ繋げ、強固で強靱なセレスポを目指しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	6,013百万円 (前期同期の売上高は5,171百万円)
営業利益	103百万円 (前期同期の営業損失は133百万円)
経常利益	104百万円 (前期同期の経常損失は122百万円)
中間純利益	60百万円 (前期同期の中間純損失は98百万円)

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔ベース事業部門〕

国際的なイベント開催の影響により案件数と案件単価が増加し、売上高は4,680百万円と前年同期比31.8%の増収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

前年の実績と比較して案件数が増加したことにより、売上高は589百万円と前年同期比6.7%の増収となりました。

〔ロイヤルイベント事業部門〕

前年の実績と比較して大型案件の受注範囲が縮小したことにより、売上高は743百万円と前年同期比30.3%の減収となりました。

(※) 内容に変更はありませんが各部門の名称を当期より変更しております。

前期		当期
基本事業部門	→	ベース事業部門
スポーツ事業部門	→	スポーツ事業部門
競争事業部門	→	ロイヤルイベント事業部門

部門別の売上高は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前期比増減	主 要 領 域
ベース事業	4,680	77.8%	1,128 (31.8%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	589	9.8%	37 (6.7%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
ロイヤルイベント事業	743	12.4%	△323 (△30.3%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合 計	6,013	100.0%	841 (16.3%)	

②財政状態

(資 産)

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて81百万円増加し、13,119百万円となりました。これは主に現金及び預金が714百万円が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が428百万円、未成請負契約支出金が259百万円増加したことによるものであります。

(負 債)

当中間会計期間末の負債は前事業年度末に比べて174百万円増加し、4,058百万円となりました。これは主に買掛金が338百万円、短期借入金が300百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて93百万円減少し、9,061百万円となりました。これは主に利益剰余金が103百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて714百万円減少し、6,080百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は797百万円（前年同期は1,247百万円の支出）となりました。

これは主に税引前中間純利益が104百万円あったことに加え、仕入債務が338百万円増加した一方、売上債権が413百万円、棚卸資産が274百万円増加し、未払消費税等が186百万円減少、法人税等の支払が157百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は42百万円（前年同期は10百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が30百万円、敷金及び保証金の差入による支出が11百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は126百万円（前年同期は117百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入が300百万円、配当金の支払額が165百万円あったことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794,358	6,080,029
受取手形、売掛金及び契約資産	1,924,791	2,352,823
原材料及び貯蔵品	38,042	53,118
未成請負契約支出金	92,996	352,068
その他	67,565	147,590
貸倒引当金	△10,425	△8,387
流動資産合計	8,907,328	8,977,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	221,877	215,255
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	32,776	50,717
有形固定資産合計	3,564,904	3,576,222
無形固定資産	62,863	73,503
投資その他の資産		
その他	551,954	540,563
貸倒引当金	△48,267	△47,667
投資その他の資産合計	503,686	492,896
固定資産合計	4,131,454	4,142,622
資産合計	13,038,782	13,119,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,294	1,085,483
短期借入金	550,000	850,000
未払法人税等	195,231	43,164
賞与引当金	170,494	180,225
その他	770,306	447,081
流動負債合計	2,433,326	2,605,954
固定負債		
退職給付引当金	88,889	91,048
資産除去債務	33,372	33,372
独占禁止法関連損失引当金	1,303,190	1,303,190
その他	25,357	24,688
固定負債合計	1,450,808	1,452,299
負債合計	3,884,135	4,058,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,225,972	2,224,097
利益剰余金	5,701,243	5,597,765
自己株式	△157,115	△147,866
株主資本合計	9,140,775	9,044,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,872	16,938
評価・換算差額等合計	13,872	16,938
純資産合計	9,154,647	9,061,610
負債純資産合計	13,038,782	13,119,865

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,171,254	6,013,215
売上原価	3,525,170	3,998,785
売上総利益	1,646,084	2,014,430
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	934,946	972,734
賞与引当金繰入額	92,602	161,933
その他	752,386	776,196
販売費及び一般管理費合計	1,779,935	1,910,864
営業利益又は営業損失 (△)	△133,851	103,565
営業外収益		
受取配当金	236	429
保険解約返戻金	7,746	—
その他	5,219	3,204
営業外収益合計	13,202	3,633
営業外費用		
支払利息	1,777	2,858
営業外費用合計	1,777	2,858
経常利益又は経常損失 (△)	△122,425	104,340
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△122,425	104,340
法人税、住民税及び事業税	12,478	20,311
法人税等調整額	△36,745	23,470
法人税等合計	△24,267	43,781
中間純利益又は中間純損失 (△)	△98,158	60,558

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△122,425	104,340
減価償却費	26,721	28,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,097	△2,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△532	9,731
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	999	2,159
受取利息及び受取配当金	△262	△462
支払利息	1,777	2,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,167,888	△413,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,083	△274,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,829	338,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,307	△186,994
保険積立金の増減額 (△は増加)	126,927	△2,184
その他	△113,109	△246,339
小計	△1,234,255	△640,434
法人税等の支払額	△12,855	△157,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,110	△797,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,190	△30,611
無形固定資産の取得による支出	—	△5,913
貸付金の回収による収入	827	664
利息及び配当金の受取額	262	462
敷金及び保証金の差入による支出	△14,998	△11,441
敷金及び保証金の回収による収入	6,651	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,445	△42,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	300,000
自己株式の取得による支出	△39	—
利息の支払額	△1,964	△3,057
リース債務の返済による支出	△5,082	△5,082
配当金の支払額	△125,667	△165,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,245	126,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,140,311	△714,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,437,933	6,794,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,297,621	6,080,029

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（その他）

独占禁止法違反の疑いに係る偶発債務等について

当社が有する契約には、当社が一定の法令等に違反した場合、契約の相手方が当該契約金額に基づく金銭的な請求権を行使できる条項を含む場合があります。

現時点においては、これらの影響額を合理的に見積もることは困難であります。